

2017年度

毎回満員の大好評のコース

# 取締役・執行役員 コース

(当プログラムを活用した企業内(1社研修)も実施しております。)

■対象：取締役・執行役員就任予定者及び取締役・執行役員

■定員：50名(各回)

■開催日：[合宿2泊3日]：

会場

福岡コース	①第114回2017年7月19日(水)~21日(金)	ホテル「サルト有明」
	②第1回2017年8月23日(水)~25日(金)	タカクラホテル福岡
京都コース	③第115回2017年9月13日(水)~15日(金)	ホテル「サルト有明」
	④第3回2017年10月11日(水)~13日(金)	ホテル「京都東急ホテル」
	⑤第116回2017年11月15日(水)~17日(金)	ホテル「サルト有明」
	⑥第117回2018年2月14日(水)~16日(金)	ホテル「サルト有明」

■会場：上記の通り(HP参照または、お申込後事前案内いたします)

■参加費：178,200円(賛助会員) 204,120円(一般)(消費税込)

169,560円(賛助会員) 194,400円(一般)(消費税込)

(下欄：3名以上同時一括申込割引価格)

宿泊費・食事代別途(シングル・ルーム利用/概算4万程度別途) ●札幌、京都コース除く

\*所定の期日以降にご参加中止いたしますと、期日によりキャンセル料が発生いたします。詳細は事務局までお問い合わせください。

●開催1ヶ月前に事前課題(財務、経営戦略ケース等)を送付いたします。

●当本部HP <http://www.jpc-net.jp>からもお申し込みいただけます。



公益財団法人  
日本生産性本部  
生産性公開研修プログラム

## 開催趣旨

・いま多くの日本企業にとって企業価値をいかに向上させるかが重要な課題になっております。本来、経営者は株主などの投資家の意向を受けて、経営を監視し、企業価値を向上させるのがその役割であり、新会社法施行のもと、その機能強化が強く求められております。こうした観点から本研修では、取締役・執行役員を対象にしてその役割・機能をふまえ、企業革新を推進する変革者としての育成を図りたいと存じます。趣旨ご高察の上、貴社の取締役・取締役候補者および執行役員をご派遣いただきますようお願い申し上げます。

## 目的・ねらい

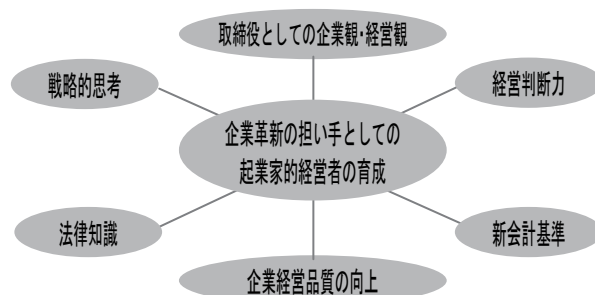
1. 企業価値向上のための経営革新を図る構想力を持った、変革者としての取締役・執行役員の育成。
2. 取締役・執行役員として必要な商法・会社法等の法的知識の習得。
3. 全社的視点での、キャッシュフローや税効果会計を含む財務・経営指標の理解と活用。
4. 取締役・執行役員としての行動指針・リーダーシップの明確化。

## 得られる成果

1. 戦略思考の概念理解と戦略策定・意思決定能力の質的向上。
2. 取締役・執行役員に必要な法務・財務的知識の効果的活用方法の把握。
3. 経済動向や企業環境の変化を踏まえた、経営革新への戦略視点の構築。

## コースの特徴

- トップ・リーダーとしての戦略的意思決定力の強化。
- 各テーマに精通した経験豊かな講師陣による実践的指導。
- 少人数のグループ討議によるワークショップや経験交流による異なった視点での相互学習と啓発。
- ケース研究や演習など参加型の研修を通じた経営課題の実践的解決能力の学習。



## 経営者の出講

17年度出講予定(承諾済)

17年度も下記同様の経営者に出講いただきます。

- |                    |              |         |
|--------------------|--------------|---------|
| 1) 7月コース：クラレ       | 前代表取締役会長     | 和久井 康明氏 |
| 2) 8月コース：安川電機      | 代表取締役会長      | 津田 純嗣氏  |
| 3) 9月コース：味の素       | 特別顧問(元会長・社長) | 山口 範雄氏  |
| 4) 10月コース：エルピーダメモリ | 前代表取締役社長     | 坂本 幸雄氏  |
| 5) 11月コース：良品計画     | 前代表取締役会長     | 松井 忠三氏  |
| 6) 2月コース：良品計画      | 前代表取締役会長     | 松井 忠三氏  |

●最新の出講状況は、ホームページでご確認ください。

## プログラム構成

	第 1 日	第 2 日	第 3 日
09:00			6. これからの企業経営と取締役・執行役員への期待 【講義と経営者との討議】 ●経営者の方と参加者で討議し今後の経営について考察を深めます。 【17年度出講・経営者】
12:00	<b>13:00 開始</b>	3. 経営戦略(戦略視点と意思決定) ・経営戦略の構造 ・ロジックと意思決定 【ケース全体討議と講義】 早稲田大学ビジネススクール 教授 <b>浅羽 茂</b> 氏	●7月コース: クラレ 前代表取締役会長 <b>和久井 康明</b> 氏
13:00	オリエンテーション 1. 取締役・執行役員としての法律知識 ・新会社法の概要 ・取締役・執行役員の法的違い ・取締役・執行役員の法的リスク ・委任と法令に基づく責任 ・【事例・判例研究】 アサミ経営法律事務所 代表弁護士 <b>浅見隆行</b> 氏 2. ワークショップ (経営戦略: ケーススタディ) アップル等ケース・グループ討議	4. 経営分析(会計)・財務戦略 (経営分析と財務・経営指標) ・財務諸表の構造・剰余金 ・キャッシュフロー分析・連結会計分析【講義と演習】 公認会計士 <b>碓氷 悟史</b> 氏 5. 企業倫理 ・経営倫理の概念とリスク ・トラブル事例と防止策 ・企業内展開の方法 【講義と演習】 企業行動研究センター 所長 <b>菱山 隆二</b> 氏	●8月コース(福岡) 安川電機 代表取締役会長 <b>津田 純嗣</b> 氏 ●9月コース: 味の素 特別顧問(元会長・社長) <b>山口 範雄</b> 氏
19:00			●10月コース(京都) エルピーダメモリ 前代表取締役社長 <b>坂本 幸雄</b> 氏 ●11月コース: 良品計画 前代表取締役会長 <b>松井 忠三</b> 氏
21:00	【経験交流】	【経験交流】	●2月コース:同上 <b>12:00 終了</b>

## プログラム内容

### 第1 セッション: 法務 経営者が企業・事業運営上、最低限知るべき法務知識と判例を概説。

- ①内容: 役員として遭遇する法律全体像・法的責任の分離  
・会社の構成(会社の分類・機関・株主総会・取締役会・株式の種類等)・取締役・執行役員の法的地位・法的義務・法的責任・法務から見たコンプライアンス・内部統制  
【関係法規】会社法、商法、労働法、金融商品取引法、コンプライアンスと内部告発、内部統制、インサイダー取引規制、IR、独占禁止法、下請法等・事例研究
- ②方法: 講義・判例事例研究

### 第2 セッション: ワークショップ (参加者間のケース討議)

事業戦略や全社戦略に関するケースを分析してもらい、トップ・マネジメントとして如何なる意思決定をしていくことが望ましいか、企業が進むべき方向に関する重要な意思決定; 戦略的意思決定の本質を考察します。  
★戦略の策定と実行のプロセス ★経営者の役割・リーダーシップ ★競争戦略、等

### 第3 セッション: 経営戦略 経営戦略の概要・キー概念とその展開方法についてのケース学習による理解。

- ①内容: 経営戦略とは何か、戦略フレーム、戦略的視点  
・企業(全社)戦略: 事業の定義(ドメイン)・多角化戦略・分化と統合(Make Or Buy)  
SWOT分析・PPM・成長ベクトル  
・競争(事業)戦略: 業界構造分析・競争の基本戦略(コストリーダーシップ・差別化・集中化)、戦略ドライバー・バリューチェーン・ビジネスモデル
- ②方法: 講義とケース討議(企業戦略と競争戦略の2つのケースを使用)

### 第4 セッション: 経営分析と財務戦略 財務の基本・経営分析の手法概説、財務諸表分析演習を通じ習得。

- ①内容: 企業財務の基本・経営分析(理論と経営分析実務演習)
- ②方法: 講義と演習 ★BS/PL評価 ★キャッシュフロー ★連結会計 ★経営指標活用(ROE、/ROA/EVA/CFROI)

### 第5 セッション: 企業倫理 経営者に求められる企業倫理の基本と防止策、役員の役割の理解。

- ①内容: ・注目すべき最近の企業倫理の動向・企業倫理の仕組みの再確認  
・防止策とケース学習による役員としての意思決定 <ケース: 三菱自動車工業>
- ②方法: 講義・事例討議 他社事例、演習 ★企業倫理の必要性 ★危機管理・不祥事リスク防止等

### 第6 セッション: これからの企業経営と取締役への期待 (全体討議+講義)

「今後の経営に関して経営者として考えるべきテーマ・課題」についての参加者討議を行い、出講経営者の講義と全体討議により、取締役・執行役員に求められる行動指針を明確にします。

\*議論テーマ例: 「経営環境の変化の中で常に変革を行い、企業価値を向上させるにはどうしたらよいか」  
「企業価値の向上、イノベーション創出への経営者の役割と企業統治確立」等

## 主な講師陣紹介

(順不同・予定) 経営者は17年出講予定

### <第1セッション>

**浅見 隆行氏** アサミ法律事務所 代表弁護士

企業法務を専門とする気鋭の弁護士。債権管理・回収、債務整理、破産・再生手続、合併・提携、労働問題等で、多くの実績あり。

### <第3セッション>

**浅羽 茂氏** 早稲田大学ビジネススクール 教授

企業の競争戦略、企業間の協力関係、企業行動の日本的特徴の分析、業界標準をめぐる企業間の競争・協力関係、日本的な産業組織や同質の競争行動、JVなどの協力関係、日本市場への外資の参入がもたらす競争のインパクト、流通業の新しいビジネスシステム創造といった問題が専門。

### 【味の素 山口 範雄 特別顧問・紹介】

リーダーシップの源泉は3つあります。と氏は言います。

- 1) 企業理念にコミットすること
- 2) 「あの人は仕事ができるね」と言われるような専門性を備えること
- 3) それといい人であること

分社化された赤字の冷凍事業を黒字化・再建し、味の素のグローバル化を進めた氏に、事業の在り方、経営者としてのリーダーシップについて伺います

### 【クラレ 和久井相談役・紹介】

「百年安泰な事業などない 苦境で輝ける人材は異質と触れ合って育つ」

石油ショックの後、クラレは4年連続の無配に転落し子会社の整理が急務となりました。結婚式場やそば屋チェーンなどいろいろな多角化を進めていた苦境の中、社長としてグローバルな視野で事業構造の転換と組織改革を進めた氏にトップマネジメントについてお話いただきます。

### <第4セッション>

**碓氷 悟史氏** 公認会計士

役員としての財務諸表の見方、経営分析のポイントを重点的にかつより教えてくれる組織的監査の権威。分かり易い講義で大好評。

### <第5セッション>

**菱山 隆二氏** 企業行動研究センター 所長

実務経験をもとに、経営倫理・企業行動のコンサルティングのほか、経営倫理実践研究センター講師、日本経営倫理学会企業行動部会幹事などを務める。多国籍企業の企業行動、社会的責任投資に関する論文、「投資家関係管理」(共訳、東洋経済新聞社)ほかの訳書がある。

### 【良品計画 松井前会長・紹介】

西友ストア(現・西友)入社。92年良品計画へ。総務人事部長、無印良品事業部長を経て、2001年社長就任。前社長から引き継いだ業績が悪化した良品計画の改革を牽引し、V字回復を成し遂げた。透徹した顧客視点の眼差しで、お客様の変化に応じたビジネスモデル転換を実践。無印良品は終わった”から奇跡の復活を遂げ、以来増収増益を続ける同社のトップマネジメントの極意をお話いただけます。

著書「無印良品は、仕組みが9割仕事はシンプルにやりなさい」(角川書店)

### 【前エルピーダメモリ 坂本社長・紹介】

300億からの政府からの支援を調達した日の丸半導体製造会社のエルピーダメモリ株式会社を再生、そして破綻までに至りました。米国テキサスインスツルメンツに入社し、日本法人の副社長まで務めたあと数々の企業の再生を成し遂げる。グローバルビジネス、競争の厳しさを肌で知り、企業再生のプロでもある氏から、トップマネジメント、企業再生についてお話いただきます。

## 主な派遣企業(実績)

アサガミ、ウシオ電機、オエノンホールディングス、オムロン、協和エクシオ、キッセイ薬品工業、共同印刷、協同飼料、コビシ電機、小松ゼノア、コマツソフト、サミット、三和コンピュータ、シスコシステムズ、ジャコエエンジニアリング、住友ゴム工業、セントラル石油瓦斯、第一貨物、第一法規出版、滝沢ハム、東洋インキ製造、帝人、トピー実業、ニイウス、日動火災海上保険、日新製糖、日製産業、日本コムシス、日本総合住生活、日本電子データム、日本電波工業、日本ユニシス、富士電機システムズ、二葉商事、ホーユー、北陸電話工事、三井造船、明治製糖、明治安田生命、安田不動産、BCN、DTS、イトーキクレビオ、関電工、キャタラー、ジャックス、タカラ、ニッキ、日本水産、菱重コールドチェーン、日立ハイテクノロジーズ、ファンケル、ホンダエンジニアリング、マルエツ、ミツバ、宮地鐵工所、森精機製作所、横森製作所、岡村製作所、大真空、高千穂交易、三進工業、三和コンピュータ、住商オットー、小糸工業、第一実業、田中貴金属、東京アライドコーヒーロースターズ、日綜産業、日本電波工業、日本農薬、富士テクノサービス、埼玉りそな銀行、なとり、日本原子力発電、NTTドコモ、片岡物産、日本金属、フジ日本精糖ミツウロコ、日光ケミカルズ、荏原環境プラント、オートバックスセブン、オーテック、キッセイコムテック、協和エクシオ、クレハ運輸、新川、住友ナコマテリアルハンドリング、石油資源開発、高砂香料工業、東京水産ターミナル、豊田合成、ニチレイロジグループ本社、日産テクノ、日本製紙ケミカル、日立公共システムサービス、富士通エフ・アイ・ピー、細川洋行、三浦印刷、三菱地所ビルマネジメント、横河電子機器、ノーリツ、曙ブレーキ工業、大塚家具、かんぼ生命、福田組、ヤマト、ヤマキ、TDK、他多数。(年間100社、160人以上)

## 参加者の評価

- ◆ 会社の進むべき方向、ステークホルダーとの関係、具体的な企業戦略の展開など、今後の自己改革に役立つ内容であった。
- ◆ 実践に裏付けられた講義は非常に興味深く、極めて示唆に富んでいた。◆「取締役の財務」はとても良い内容で、大変参考になった。
- ◆「法務」について更に勉強するの必要を実感した。◆単なる講話でなく「役に立つ」、「内容のある」講義が有益であった。
- ◆ 法務、財務の専門性の高い講義と、経営戦略のケース研究は大変参考になった。◆異業種の、同じ立場の方々と胸襟を開いた交流が有益であった。

## お申し込み要領

- お申込みは、当本部、HPまたは、「参加申込書」の必要事項をご記入のうえ、郵送またはFAXでご送付ください。なお、開催月および実施回数を必ず明記してください。ご参加の受付は、先着順とし定員になり次第、締切らせていただきます。
- 参加のご案内（参加証）および請求書は、開催1ヵ月前をめどにお送りいたします。
- 参加費のお支払いは、コース開催前日までにお振込み願います。
- お申込み後、ご参加できなくなった場合、開催日より8営業日前までに、事務局までご連絡ください。それを過ぎますとキャンセル料を申し受けます。詳細は事務局までお問い合わせください。  
事前課題として、①ケース資料、②参考図書・資料を送付します。送付後、キャンセルとなった場合、8営業日前であっても該当資料は実費ご請求申し上げますので、その旨ご了解ください。
- 宿泊なしの通学も可能です。宿泊代は不要です。（事前課題送付時に希望のご案内します）

## 経営者対象月例会への参加ご優待

- 政治・経済・経営情報の収集や経営者としての教養の滋養・人脈形成を目的に毎月下記の月例会を開催しています。
- 派遣・参加ご希望の方は、下記の申込書・該当欄に記載の上お申込みください。ご案内資料を送付します。
- また下記月例会は6ヶ月毎の開催・募集となり、期中のご参加はご遠慮いただいております。異なる開催時期もあり、連絡いただいた時点でご案内可能な月例会をご送付します。

<対象月例会>①**トップ朝食会**（朝食会）②**経営ビジョン懇話会**（朝食会）③**経済情勢懇話会**（昼食会）④**企業経営懇話会**（昼食会）：  
・参加費（ご優待価格）：¥73,000円（消費税込み・各月例会共通・価格は6回・入会1期（6回分））

### ■ 詳細お問い合わせ ■

日本生産性本部 経営開発部 「取締役・執行役員コース」事務局  
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750  
担当：佐藤（秋）（研修内容：Shuichi.Sato@jpc-net.jp）・尾崎（申込・請求関係：K.Ozaki@jpc-net.jp）  
URL：http://www.jpc-net.jp/（インターネット・ホームページからもお申込み可能です）

**FAX:03-5485-7750**

**「17年度 取締役・執行役員コース」**（参加申込書）

組織名：		・賛助会員 ・ 一般 （○印をお付け下さい）			
所在地：〒					
TEL：（ ）		FAX：（ ）			
eメールアドレス @		派遣責任者所属・役職名：			
派遣責任者名：					
開催月	回数	参加者氏名	参加者所属・役職	年齢・性別	備考
		（カナ： ）		（ ）歳 男・女	
		（カナ： ）		（ ）歳 男・女	
		（カナ： ）		（ ）歳 男・女	
		（カナ： ）		（ ）歳 男・女	
		（カナ： ）		（ ）歳 男・女	
月例会 案内	該当に○印をお願いします。 ①希望する ②希望しない		案内資料送付先		

### ※個人情報の取扱いについて

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.jpc-net.jp/）をご参照いただけましたら掲示しております。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、念のため内容をご確認、ご理解の上、お申込みいただけましたら幸いです。
- 個人情報は、「取締役・執行役員コース」の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 「取締役・執行役員コース」の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 個人情報の開示、訂正、削除については、経営開発部（事業実施部門連絡先TEL03-3409-1118）または総務部個人情報保護担当窓口（TEL03-3409-1112）までお問い合わせください。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。